

国内経済アップデート

6月調査日銀短観、大企業・製造業DIが予想外に改善

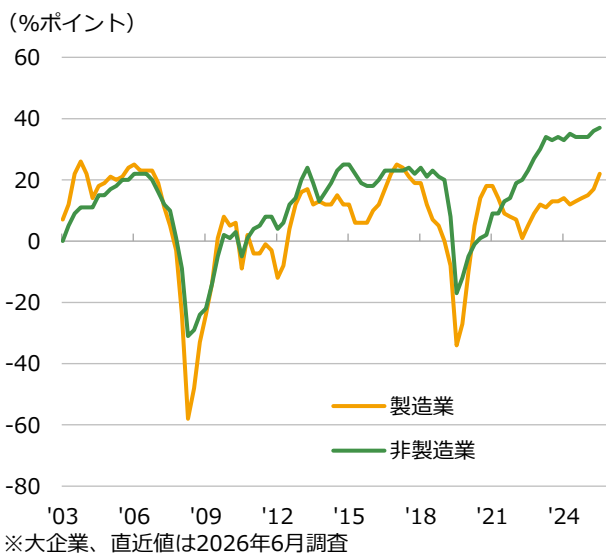
2026年7月2日

景気の堅調さと根強いインフレ圧力を確認、日銀の利上げ路線を後押し

中東情勢の影響が注目された6月調査日銀短観（回答基準日：6月11日）では、大企業の業況判断DIが製造業で22（3月調査：17）、非製造業で37（同：36）と、ともに改善しました。特に製造業については、原油価格の上昇による交易条件の悪化に加え、ホルムズ海峡の事実上の封鎖に伴う原材料の供給制約を背景に、エネルギー・素材関連産業で生産面への影響が表面化していただけに、景況感の改善はポジティブ・サプライズとなりました。これは、原油高や供給制約といった逆風を、AI・半導体を中心とするデジタル分野の旺盛な需要が吸収したためと考えられます。この見方を裏付けるように、2026年度のソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）の計画は全規模・全産業で前年度比+8.8%と過去数年並みの伸びを維持しており、企業の前向きな投資スタンスが続いていることがうかがえます。

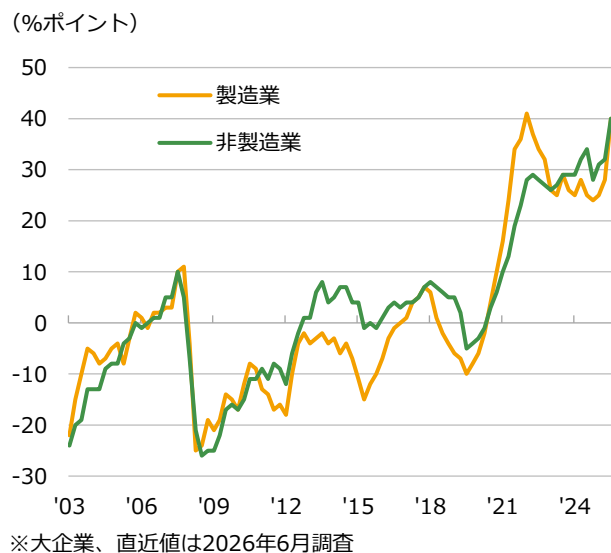
物価面では販売価格判断DIが、業種や企業規模を問わず大きく上昇しており、企業による積極的な価格設定行動が続いていることが確認できます。このような中、企業の物価見通し（全規模・全産業、前年比）は3月調査から上方修正され、1年後・3年後・5年後のいずれも2%台半ばと、2%の物価安定目標を上回る水準で推移しています。日銀も基調的な物価上昇率が2%を上振れるリスクを指摘しており、企業の物価見通しはこうした懸念を裏付けるものと言えます。総じて今回の日銀短観は、国内景気の堅調さと根強いインフレ圧力を示すものであり、日銀の利上げ路線を正当化する内容だったと評価できるでしょう。

業況判断DI



(出所) 日本銀行

販売価格判断DI



(出所) 日本銀行

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management